

# 平成24年度竹原市財務書類

平成26年3月

竹原市総務部財政課

## 普通会計貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示しています。

- 資産は、432億円となっており、道路・学校等の公共資産が86.6%を占めています。
- 将来世代の負担となる負債は、124億円となっており、地方債等が74.3%を占めています。
- これまでの世代の負担による現在の純資産は、308億円となっています。

### 資産の状況

（単位：百万円）

資産の部	24年度	23年度	
<b>1 公共資産</b>	<b>37,390</b>	<b>37,956</b>	<b>有形固定資産</b> 道路・学校等として使用している土地・建物
（1）有形固定資産	37,317	37,874	<b>売却可能資産</b> 普通財産のうち、売却を決定しているもの
（2）売却可能資産	73	82	
<b>2 投資等</b>	<b>3,280</b>	<b>3,248</b>	<b>投資及び出資金</b> 竹原流通センター株式会社に対する出資等
（1）投資及び出資金	80	80	<b>貸付金</b> 奨学金等の貸付金のうち、返済期限の未到来のもの
（2）貸付金	248	276	<b>基金等</b> 定額運用基金及び特定目的基金
（3）基金等	2,750	2,864	<b>長期延滞債権</b> 市税等の未収金のうち、滞納が1年以上のもの
（4）長期延滞債権	300	309	<b>回収不能見込額</b> 長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれるもの
（5）回収不能見込額	△98	△100	
<b>3 流動資産</b>	<b>2,514</b>	<b>2,642</b>	<b>現金預金</b> 歳計現金、財政調整基金及び減債基金の残高
（1）現金預金	2,444	2,577	<b>未収金</b> 当年度調定額のうち、収入未済のもの
（2）未収金	70	66	
<b>資産合計</b>	<b>43,184</b>	<b>44,027</b>	

## 普通会計貸借対照表（つづき）

### 負債の状況

（単位：百万円）

負債の部	24年度	23年度
<b>1 固定負債</b>	<b>11,458</b>	<b>11,348</b>
（1）地方債	9,197	9,072
（2）退職手当引当金	2,260	2,275
（3）損失補償等引当金	1	1
<b>2 流動負債</b>	<b>926</b>	<b>1,138</b>
（1）翌年度償還予定地方債	824	823
（2）賞与引当金	102	315
<b>負債合計</b>	<b>12,384</b>	<b>12,486</b>

#### 地方債

当年度末地方債残高のうち、翌々年度以降償還予定額

#### 退職手当引当金

当年度末に全職員が普通退職した場合の負担見込額

#### 損失補償等引当金

中小企業融資等の損失保証債務に対する負担見込額

#### 翌年度償還予定地方債

当年度末地方債残高のうち、翌年度償還予定額

#### 賞与引当金

翌年度6月支給額のうち、当年度分に相当する額

### 純資産の状況

（単位：百万円）

純資産の部	24年度	23年度
<b>1 純資産</b>	<b>30,800</b>	<b>31,541</b>
（1）公共資産等整備 国県補助金等	8,330	8,458
（2）公共資産等整備 一般財源等	27,984	28,455
（3）その他一般財源等	△5,479	△5,337
（4）資産評価差額	△35	△35
<b>純資産合計</b>	<b>30,800</b>	<b>31,541</b>

#### 公共資産等整備国県補助金

公共資産や投資等の財源として国県から受けた補助金

#### 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備財源のうち、補助金及び地方債以外

#### その他一般財源等

純資産のうち公共資産整備財源及び資産評価差額以外

#### 資産評価差額

売却可能資産の再評価による取得価額との差額等

### 市民1人当たり貸借対照表

資産	24年度	23年度	負債	24年度	23年度
		1,514千円		1,536千円	
			純資産	24年度	23年度
					1,080千円

※住民基本台帳人口 24年度末 28,525人 23年度末 28,667人

## 普通会計行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

- 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、102億円となっています。
- 性質別では、社会保障給付等の移転支的コストが49.7%を占めています。
- 目的別では、福祉分野が41.3%を占めています。

### 経常行政コストの状況

(単位：百万円)

区分	24年度	23年度	
1 人にかかるコスト	2,109	2,117	人にかかるコスト 人件費，退職手当引当金繰入額，賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	3,062	3,149	物にかかるコスト 物件費，維持補修費，減価償却費
3 移転支的コスト	5,282	5,114	移転支的コスト 社会保障給付，補助金，他会計等への支出等
4 その他のコスト	170	168	その他のコスト 支払利息，回収不能見込繰入額
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>10,623</b>	<b>10,598</b>	
5 使用料・手数料	224	229	経常収益 住宅使用料，保育料等の受益者負担
6 分担金・負担金・寄附金	181	211	
<b>経常収益合計</b>	<b>405</b>	<b>441</b>	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,218</b>	<b>10,157</b>	純経常行政コスト 一般財源等で賄わなければならない行政コスト

### 市民1人当たり行政コスト計算書

区分	24年度	23年度
人にかかるコスト	74千円	75千円
物にかかるコスト	107千円	110千円
移転支的コスト	185千円	178千円
その他のコスト	6千円	6千円
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>372千円</b>	<b>370千円</b>

※住民基本台帳人口 24年度末 28,525人 23年度末 28,667人

## 普通会計純資産変動計算書

当年度中の純資産の増減要因を財源区分別に表示します。

### 純資産変動の状況

(単位：百万円)

区分	24年度	23年度
期首純資産残高	31,541	31,950
純経常行政コスト	△10,218	△10,157
一般財源	7,015	7,274
補助金等受入	2,493	2,519
臨時損益	△31	△46
資産評価替	0	1
当年度変動額合計	△741	△409
期末純資産残高	30,800	31,541

#### 純経常行政コスト

一般財源等で賄わなければならない行政コスト

#### 一般財源

地方税・地方交付税等

#### 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金

#### 臨時損益

災害復旧事業費,公共資産売却益等

#### 資産評価替

資産評価替による増減額

#### 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の額

## 普通会計資金収支計算書

当年度中の歳計現金の増減要因を表示します。

### 資金収支の状況

(単位：百万円)

区分	24年度	23年度
1 経常的収支	1,197	1,113
2 公共資産整備収支	△138	△272
3 投資・財務的収支	△975	△926
当年度歳計現金増減額	84	△96
期首歳計現金残高	307	402
期末歳計現金残高	391	307

#### 経常的収支

収入：地方税・地方交付税・国県補助金等  
支出：人件費・社会保障給付・物件費等

#### 公共資産整備収支

収入：国県補助金・地方債発行額・基金取崩額等  
支出：公共資産整備支出,公共資産整備補助金支出等

#### 投資・財務的収支

収入：貸付金回収額・公共資産等売却収入等  
支出：地方債償還額・貸付金・基金積立金等

## 分析・指標

各種分析に用いる指標は次のとおりです。

### 各種指標の状況

○ 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか。

指標	24年度	23年度	説明
住民一人当たり資産額	1,514千円	1,536千円	資産合計／住民基本台帳人口
歳入額対資産比率	3.59年	3.63年	資産合計／歳入総額
資産老朽化比率	52.4%	50.7%	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

○ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か。

指標	24年度	23年度	説明
純資産比率	71.3%	71.6%	純資産総額／資産総額
将来世代負担比率	13.4%	13.6%	（地方債残高＋未払金）／（公共資産＋投資等）

○ 財政に持続可能性があるか。

指標	24年度	23年度	説明
住民一人当たり負債額	434千円	436千円	負債合計／住民基本台帳人口
基礎的財政収支	△106,725千円	△61,154千円	収入総額－地方債発行額－財政調整基金取崩額－支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金積立額

○ 行政サービスは効率的に提供されているか。

指標	24年度	23年度	説明
住民一人当たり行政コスト	358千円	354千円	純経常行政コスト／住民基本台帳人口
住民一人当たり人件費・物件費等	181千円	185千円	人件費・物件費等／住民基本台帳人口
行政コスト対公共資産比率	28.4%	27.9%	経常行政コスト／公共資産

○ 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。

指標	24年度	23年度	説明
行政コスト対税収等比率	91.6%	89.6%	純経常行政コスト／税収等

○ 受益者負担の水準はどうなっているか。

指標	24年度	23年度	説明
受益者負担の割合	3.81%	4.16%	経常収益／経常行政コスト



# 普通会計行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日)

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,723,518	16.2%	165,189	233,930	411,210	90,946	134,615	32,134	512,718	142,776			0
	(2)退職手当引当金繰入等	282,880	2.7%	27,285	34,634	82,442	20,143	25,347	66	88,509	4,454			0
	(3)賞与引当金繰入額	102,306	1.0%	8,367	13,890	25,639	5,779	8,300	1,642	31,158	7,531			0
	小 計	2,108,704	19.8%	200,841	282,454	519,291	116,868	168,262	33,842	632,385	154,761			0
2	(1)物件費	1,588,872	15.0%	142,751	419,291	361,339	246,476	131,784	9,419	271,178	6,634			0
	(2)維持補修費	215,910	2.0%	116,056	63,818	7,006	8,082	13,882	127	6,939	0			0
	(3)減価償却費	1,257,772	11.8%	543,490	251,304	63,527	44,846	229,097	8,876	116,632				0
	小 計	3,062,554	28.8%	802,297	734,413	431,872	299,404	374,763	18,422	394,749	6,634			0
3	(1)社会保障給付	2,082,940	19.6%		35,330	2,047,254	356							0
	(2)補助金等	1,274,473	12.0%	16,949	37,806	186,186	419,840	72,635	455,996	84,517	544			0
	(3)他会計等への支出額	1,506,448	14.2%	280,153	0	1,205,879	17,416	0	3,000	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	417,827	3.9%	50,166	11,938	0	21,352	332,046	2,325	0				0
	小 計	5,281,688	49.7%	347,268	85,074	3,439,319	458,964	404,681	461,321	84,517	544			0
4	(1)支払利息	151,811	1.4%									151,811		0
	(2)回収不能見込計上額	18,472	0.2%										18,472	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	170,283	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	151,811	18,472	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,623,229		1,350,406	1,101,941	4,390,482	875,236	947,706	513,585	1,111,651	161,939	151,811	18,472	0
( 構 成 比 率 )				12.7%	10.4%	41.3%	8.2%	8.9%	4.8%	10.5%	1.5%	1.4%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	223,986		73,103	10,405	67,998	13,859	339	0	19,054	0	0		0	39,228
2	分担金・負担金・寄附金 c	180,815		0	5,010	145,418	0	13,547	0	16,449	0	0		0	391
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		404,801		73,103	15,415	213,416	13,859	13,886	0	35,503	0	0		0	39,619
d/a		3.81%		5.4%	1.4%	4.9%	1.6%	1.5%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,218,428		1,277,303	1,086,526	4,177,066	861,377	933,820	513,585	1,076,148	161,939	151,811	18,472	0	△ 39,619



# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,540,761	8,458,008	28,454,924	△ 5,337,411	△ 34,760
純経常行政コスト	△ 10,218,428			△ 10,218,428	
一般財源					
地方税	3,878,566			3,878,566	
地方交付税	2,549,701			2,549,701	
その他行政コスト充当財源	586,593			586,593	
補助金等受入	2,493,246	201,057		2,292,189	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 37,947			△ 37,947	
公共資産除売却損益	9,020			9,020	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 1,722			△ 1,722	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			216,402	△ 216,402	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			496,988	△ 496,988	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 700,341	700,341	
減価償却による財源増		△ 328,969	△ 928,803	1,257,772	
地方債償還等に伴う財源振替			444,921	△ 444,921	
資産評価替えによる変動額	△ 3				△ 3
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	30,799,787	8,330,096	27,984,091	△ 5,479,637	△ 34,763

# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,382,062
物件費	1,588,872
社会保障給付	2,082,940
補助金等	1,274,473
支払利息	151,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,270,791
その他支出	253,857
支出合計	9,004,806
地方税	3,859,949
地方交付税	2,549,701
国県補助金等	1,956,107
使用料・手数料	195,971
分担金・負担金・寄附金	161,891
諸収入	78,649
地方債発行額	600,950
基金取崩額	325,220
その他収入	473,250
収入合計	10,201,688
経常的収支額	1,196,882

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	700,711
公共資産整備補助金等支出	417,827
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,861
支出合計	1,131,399
国県補助金等	537,139
地方債発行額	357,900
基金取崩額	69,357
その他収入	29,359
収入合計	993,755
公共資産整備収支額	△ 137,644

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	428,560
基金積立額	17,258
定額運用基金への繰出支出	3,073
他会計等への公債費充当財源繰出支出	222,796
地方債償還額	833,459
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,505,146
国県補助金等	0
貸付金回収額	456,302
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,020
その他収入	64,887
収入合計	530,209
投資・財務的収支額	△ 974,937

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	84,301
期首歳計現金残高	306,802
期末歳計現金残高	391,103

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は127千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,725,652
地方債発行額	△	958,850
財政調整基金等取崩額	△	220,927
支出総額	△	11,641,351
地方債元利償還額		985,143
財政調整基金等積立額		3,608
基礎的財政収支		△ 106,725

## 注記

### 1 普通会計財務書類の作成方法

普通会計財務書類は、「総務省方式改定モデル」により作成しています。

### 2 普通会計の範囲に関する事項

普通会計財務書類は、一般会計、貸付資金特別会計、港湾事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を対象としています。

なお、本市は、広島県市町総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、水道事業以外の職員の退職手当について普通会計で負担しているため、普通会計財務書類において、実質的に広島県市町総合事務組合を連結しているものとみなします。

### 3 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有形固定資産

昭和44年から当年度までの普通建設事業費の累計額を基礎として算出した価額を計上しています。

#### (2) 売却可能資産

普通財産のうち、現に売却を予定している財産について、鑑定評価額等により計上しています。

### 4 減価償却資産の減価償却の方法

用地取得費以外の普通建設事業費は残存価格ゼロの定額法により、減価償却を行っています。

なお、耐用年数は次表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

### 5 引当金等の計上基準

#### (1) 回収不能見込額

不納欠損実績率により計上しています。

#### (2) 退職手当引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

#### (3) 損失補償等引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,924,844	①普通会計地方債	9,196,611
②教育	8,342,835	②公営事業地方債	5,873,163
③福祉	913,821	地方公共団体計	15,069,774
④環境衛生	6,939,956	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,059,864	①一部事務組合・広域連合地方債	418,265
⑥消防	168,570	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,535,017	③第三セクター等長期借入金	15,875
⑧収益事業	102,884	関係団体計	434,140
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	53,987,791	(4) 引当金	2,401,830
(2) 無形固定資産	290	(うち退職手当等引当金)	2,287,685
(3) 売却可能資産	76,611	(うちその他の引当金)	114,145
公共資産合計	54,064,692	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	17,905,744
(1) 投資及び出資金	79,802	2 流動負債	
(2) 貸付金	248,156	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,920,209	①地方公共団体	1,124,197
(4) 長期延滞債権	501,276	②関係団体	56,530
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,180,727
(6) 回収不能見込額	△ 177,245	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,572,198	(3) 未払金	203,374
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,633,806	(5) 賞与引当金	103,552
(2) 未収金	228,114	(6) その他	10,269
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,497,922
(4) その他	12,436	負債合計	19,403,666
(5) 回収不能見込額	△ 24,814	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,849,542	純資産合計	42,082,767
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	61,486,433
資産合計	61,486,433		

連結

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,994,247	8.8%	220,075	233,930	522,370	178,748	138,406	32,134	525,734	142,850			0
(2)退職手当等引当金繰入等	311,251	1.4%	27,285	34,634	82,442	45,830	25,347	66	91,193	4,454			0
(3)賞与引当金繰入額	103,552	0.5%	8,367	13,890	25,639	6,834	8,300	1,642	31,349	7,531			0
小計	2,409,050	10.6%	255,727	282,454	630,451	231,412	172,053	33,842	648,277	154,835			0
2 (1)物件費	2,372,716	10.4%	190,137	419,291	527,916	813,813	132,437	9,419	272,882	6,821			0
(2)維持補修費	320,195	1.4%	127,814	63,818	7,006	100,449	14,042	127	6,939	0			0
(3)減価償却費	2,045,776	9.0%	903,723	251,304	63,527	471,012	230,702	8,876	116,632	0			0
小計	4,738,687	20.8%	1,221,674	734,413	598,449	1,385,274	377,181	18,422	396,453	6,821	0		0
3 (1)社会保障給付	12,540,332	55.1%		35,330	12,504,646	356							0
(2)補助金等	2,155,221	9.5%	16,949	37,806	1,540,112	△ 42,005	74,210	455,996	71,609	544			0
(3)他会計等への支出額	21,549	0.1%	0	0	1,133	17,416	0	3,000	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	417,827	1.8%	50,166	11,938	0	21,352	332,046	2,325	0	0			0
小計	15,134,929	66.6%	67,115	85,074	14,045,891	△ 2,881	406,256	461,321	71,609	544			0
4 (1)支払利息	305,003	1.3%									305,003		0
(2)回収不能見込計上額	75,949	0.3%										75,949	0
(3)その他行政コスト	78,503	0.3%	8,621	0	53,999	14,761	0	0	0	0			1,122
小計	459,455	2.0%	8,621	0	53,999	14,761	0	0	0	0	305,003	75,949	1,122
経常行政コスト a	22,742,121		1,553,137	1,101,941	15,328,790	1,628,566	955,490	513,585	1,116,339	162,200	305,003	75,949	1,122
(構成比率)			6.8%	4.8%	67.4%	7.2%	4.2%	2.3%	4.9%	0.7%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	241,225		73,103	10,405	68,025	31,071	339	0	19,054	0	0		0	39,228
2 分担金・負担金・寄附金	5,270,923		8,870	5,010	5,717,273	18,075	13,547	0	16,449	0	0		0	△ 508,301
3 保険料	1,606,988				1,606,988									
4 事業収益	788,403		52,512	0	0	726,359	9,532	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	32,249		9,052	0	22,077	1,108	12	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 4,627		0	0	6,090	△ 10,717	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	7,935,161		143,537	15,415	7,420,453	765,896	23,430	0	35,503	0	0		0	△ 469,073
b/a	34.9%		9.2%	1.4%	48.4%	47.0%	2.5%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,806,960		1,409,600	1,086,526	7,908,337	862,670	932,060	513,585	1,080,836	162,200	305,003	75,949	1,122	469,073

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	43,070,914
純経常行政コスト	△ 14,806,960
一般財源	
地方税	3,878,566
地方交付税	2,549,701
その他行政コスト充当財源	596,655
補助金等受入	6,803,864
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 37,947
公共資産除売却損益	8,358
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 1,722
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,999
無償受贈資産受入	0
その他	18,338
<b>期末純資産残高</b>	<b>42,082,767</b>

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,680,448
物件費	2,278,892
社会保障給付	12,547,380
補助金等	2,622,368
支払利息	305,003
その他支出	883,673
支出合計	21,317,764
地方税	3,859,949
地方交付税	2,549,701
国県補助金等	6,185,225
使用料・手数料	213,210
分担金・負担金・寄附金	6,125,109
保険料	1,587,721
事業収入	777,926
諸収入	101,572
地方債発行額	600,950
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	131,224
その他収入	482,271
収入合計	22,614,857
経常的収支額	1,297,094

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,100,942
公共資産整備補助金等支出	545,008
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,645,950
国県補助金等	618,639
地方債発行額	494,644
長期借入金借入額	0
基金取崩額	69,357
その他収入	55,752
収入合計	1,238,392
公共資産整備収支額	△ 407,558

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	428,560
基金積立額	66,303
定額運用基金への繰出支出	3,073
地方債償還額	1,162,592
長期借入金返済額	2,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,662,928
国県補助金等	0
貸付金回収額	456,302
基金取崩額	0
地方債発行額	99,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,262
収益事業純収入	0
その他収入	64,910
収入合計	630,274
投資・財務的収支額	△ 1,032,654

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 143,119
期首資金残高	3,771,203
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,628,084

## 注記

### 1 連結財務書類の作成方法

連結対象団体の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っています。

なお、連結対象団体間での取引については、相殺消去により調整を行っています。

### 2 連結の対象範囲に関する事項

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
普通会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 広島県市町総合事務組合
公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	公共下水道事業特別会計（法非適用） 水道事業会計（法適用）
第三セクター	流通センター株式会社
広域連合・ 一部事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合

なお、広域連合・一部事務組合については、各団体の財務書類を構成団体の経費負担割合で按分した比例連結割合により連結しています。